

受託財産の運用における株式議決権行使

議決権行使の状況

議案別議決権行使状況（国内株式）

1. 会社提出議案

議案分類	賛成	反対・ 一部反対	棄権	白紙委任	合計
剰余金処分案等	1,392	34	0	0	1,426
取締役選任	1,831	429	0	0	2,260
監査役選任	1,267	310	0	0	1,577
定款一部変更	814	12	0	0	826
退職慰労金支給	138	95	0	0	233
役員報酬額改定	959	15	0	0	974
新株予約権発行	119	32	0	0	151
会計監査人選任	38	0	0	0	38
組織再編関連（1）	40	0	0	0	40
買収防衛策	73	39	0	0	112
その他会社提案（2）	129	1	0	0	130
合計	6,800	967	0	0	7,767

- 1 合併、事業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等
- 2 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等

2. 株主提出議案

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	6	144	0	0	150

なお、親会社等株式3銘柄については、弊社議決権行使ガイドラインに従い、全議案（8議案）不行使としております。

（集計対象議案）

信託勘定で保有する国内株式の内、弊社議決権行使ガイドラインに基づき指図を行なった議案で、かつ、平成27年4月～平成28年3月に権利が確定した株主総会の議案

3. 議決権行使の概況

平成 27 年度の会社提出議案における主な反対理由は以下の通りです。

取締役選任議案において、独立性の観点から問題があると考えられる社外取締役を選任している場合や、親会社等を有していながら独立性のある社外取締役が複数選任されていない場合などに反対しました。

監査役選任議案において、独立性の観点から問題があると考えられる社外監査役を選任している場合などに反対しました。

退職慰労金支給議案において、経営の監視・監督役としての機能が求められる監査役や社外取締役への贈呈が行われる場合などに反対しました。

買収防衛策議案において、独立性のある社外取締役が複数選任されていない場合などに反対しました。

以 上